



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東
コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 濱口 清 TEL 06-6266-5188
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	72,653	0.8	3,877	13.8	4,525	△2.6	2,522	△22.7
2023年3月期第2四半期	72,043	20.0	3,405	11.4	4,647	26.9	3,264	37.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 10,235百万円 (156.9%) 2023年3月期第2四半期 3,983百万円 (96.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	134.06	—
2023年3月期第2四半期	167.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	187,122	112,069	59.2
2023年3月期	174,086	102,907	58.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 110,862百万円 2023年3月期 101,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2024年3月期	—	40.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	0.3	7,900	△8.9	8,500	△15.2	5,800	5.1	308.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	20,000,000株	2023年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,183,004株	2023年3月期	1,186,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	18,814,755株	2023年3月期2Q	19,523,834株

（注）当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2023年11月27日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行や供給制約の解消に伴い、製造業の生産活動が回復するとともにインバウンド需要も増加するなど堅調に推移しましたが、資源価格の高止まりや円安の進行、物価上昇による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下にあつて当社グループは、2022年4月よりスタートした中期経営計画「Progress'24」の基本方針である「高収益事業の拡大と持続可能な成長に向けた基盤事業の強化」のもと、成長・注力事業の業容拡大と基盤事業の収益力強化などに注力しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は726億円（前年同期比0.8%増）、営業利益は38億7千万円（同13.8%増）、経常利益は45億2千万円（同2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億2千万円（同22.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

糸は、独自技術による高機能製品が順調に推移しましたが、海外子会社で顧客の在庫調整の影響を受けて受注が減少し、減収となりました。

テキスタイルは、ユニフォーム向け素材は低調に推移しましたが、カジュアル向け素材の受注が順調で、増収となりました。

繊維製品は、顧客の在庫調整などにより受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は246億円（前年同期比11.8%減）、コストアップの影響もあり営業損失は3億7千万円（前年同期は営業利益3億6千万円）となりました。

(化成品事業)

軟質ウレタンは、自動車内装材向けでは、中国子会社が低調に推移しましたが、国内及びブラジル子会社の受注が順調で増収となりました。

機能樹脂製品は、太陽電池や自動車向けの機能フィルムの受注が回復しましたが、半導体需要の鈍化の影響を受けた半導体製造装置向け高機能樹脂加工品の受注が減少し、減収となりました。

住宅用建材は、断熱材は順調に推移しましたが、防熱工事が減少したことにより、減収となりました。

不織布は、マスク向けの受注が低調に推移し、減収となりました。

この結果、売上高は292億円（前年同期比2.6%増）、営業利益は16億3千万円（同11.0%増）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクスは、基板検査装置は低調でしたが、膜厚計などが順調に推移し、また、子会社でも半導体洗浄装置の大型案件があり、増収となりました。

エンジニアリングは、半導体業界向け薬液供給装置が順調に推移し、また、子会社でも医薬品製造業界向け設備の大型案件があり、増収となりました。

バイオメディカルは、攪拌脱泡装置の海外向け販売が好調で増収となり、工作機械は、国内及び中国向けの販売が順調に推移し、増収となりました。

この結果、売上高は122億円（前年同期比33.0%増）、営業利益は16億1千万円（同185.5%増）となりました。

(食品・サービス事業)

食品は、外食需要の回復に伴う内食需要の低下や小売り価格の値上げによる買い控えの影響を受け、即席めん具材や成型スープなどが低調で、減収となりました。

ホテル関連は、行動制限の撤廃や観光事業支援策の効果により、増収となりました。

この結果、売上高は45億円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2億7千万円（同12.2%増）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、新規の賃貸開始により売上高は18億円（前年同期比1.3%増）となりましたが、修繕費の増加などにより営業利益は12億4千万円（同2.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券や受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどにより、1,871億円と前連結会計年度末に比べ130億円増加しました。

負債は、短期借入金は減少しましたが、固定負債の「その他」に含まれている繰延税金負債や支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、750億円と前連結会計年度末に比べ38億円増加しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどにより、1,120億円と前連結会計年度末に比べ91億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は1.0ポイント上昇して59.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、当第2四半期連結会計期間末には104億6千万円（前年同期末は118億8千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、58億3千万円（前第2四半期連結累計期間には17億1千万円の資金の減少）となりました。これは、売上債権及び契約資産の増加による資金減13億9千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益45億2千万円や減価償却費の内部留保24億4千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、19億7千万円（前第2四半期連結累計期間には19億7千万円の資金の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出18億円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、39億8千万円（前第2四半期連結累計期間には10億8千万円の資金の増加）となりました。これは、短期借入金の純減額20億9千万円や配当金の支払額6億6千万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想につきましては、現時点では2023年8月9日に公表しました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,392	10,496
受取手形、売掛金及び契約資産	37,894	39,827
商品及び製品	16,561	17,968
仕掛品	9,801	10,414
原材料及び貯蔵品	6,821	5,993
その他	3,345	3,645
貸倒引当金	△45	△46
流動資産合計	84,771	88,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,230	22,775
その他（純額）	23,945	24,454
有形固定資産合計	47,176	47,230
無形固定資産	1,447	1,597
投資その他の資産		
投資有価証券	36,868	46,264
その他	4,058	3,976
貸倒引当金	△236	△245
投資その他の資産合計	40,690	49,995
固定資産合計	89,315	98,823
資産合計	174,086	187,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,242	22,684
短期借入金	13,002	11,345
未払法人税等	1,636	1,432
賞与引当金	1,461	1,511
その他	8,687	9,204
流動負債合計	46,030	46,178
固定負債		
長期借入金	1,555	1,321
役員退職慰労引当金	226	198
株式報酬引当金	128	151
退職給付に係る負債	12,891	12,985
その他	10,348	14,216
固定負債合計	25,149	28,873
負債合計	71,179	75,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,210	15,245
利益剰余金	61,137	62,997
自己株式	△2,477	△2,470
株主資本合計	95,910	97,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,193	19,740
繰延ヘッジ損益	△43	123
為替換算調整勘定	△7,523	△6,616
退職給付に係る調整累計額	△202	△197
その他の包括利益累計額合計	5,424	13,049
非支配株主持分	1,572	1,207
純資産合計	102,907	112,069
負債純資産合計	174,086	187,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	72,043	72,653
売上原価	58,522	58,353
売上総利益	13,521	14,300
販売費及び一般管理費	10,115	10,422
営業利益	3,405	3,877
営業外収益		
受取利息	36	48
受取配当金	646	683
持分法による投資利益	17	18
その他	914	300
営業外収益合計	1,614	1,049
営業外費用		
支払利息	140	171
その他	232	230
営業外費用合計	372	401
経常利益	4,647	4,525
特別利益		
投資有価証券売却益	224	126
特別利益合計	224	126
特別損失		
固定資産処分損	71	121
投資有価証券売却損	—	9
特別損失合計	71	131
税金等調整前四半期純利益	4,800	4,520
法人税等	1,476	2,016
四半期純利益	3,324	2,504
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	59	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,264	2,522

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,324	2,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,018	6,543
繰延ヘッジ損益	111	167
為替換算調整勘定	1,510	986
退職給付に係る調整額	18	4
持分法適用会社に対する持分相当額	38	29
その他の包括利益合計	659	7,731
四半期包括利益	3,983	10,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,755	10,147
非支配株主に係る四半期包括利益	227	88

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,800	4,520
減価償却費	2,520	2,446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	56
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	27	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△28
受取利息及び受取配当金	△682	△731
支払利息	140	171
為替差損益 (△は益)	△191	△33
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△18
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	1	△17
有形及び無形固定資産除却損	4	9
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△224	△117
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	969	△1,393
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,347	△598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,273	1,177
その他	△384	1,380
小計	△759	6,849
利息及び配当金の受取額	695	730
利息の支払額	△135	△170
補助金の受取額	85	5
法人税等の支払額	△1,603	△1,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	5,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	6	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,227	△1,800
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	23
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の売却による収入	335	183
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	49	2
その他	△138	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,978	△1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,624	△2,098
長期借入れによる収入	—	1,037
長期借入金の返済による支出	△289	△1,305
自己株式の取得による支出	△1,291	△1
リース債務の返済による支出	△70	△59
配当金の支払額	△1,389	△662
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△394
その他	△497	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,087	△3,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,186	109
現金及び現金同等物の期首残高	14,073	10,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,887	10,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の化成品事業部が防熱工事を実施したSBSフレック株式会社の物流施設、阿見第二物流センター（所在地：茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1）において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。この火災事故に関し、2023年9月6日付けでSBSフレック株式会社より当社を含む本件火災に係る会社3社に対して約44億円の損害賠償請求訴訟（以下、「本件訴訟」といいます。）が提起されました。本件訴訟の詳細につきましては（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

なお、SBSフレック株式会社の親会社であるSBSホールディングス株式会社は、2022年12月19日に本件火災につき、「当該火災により焼失・毀損した固定資産に対する保険金5,236百万円の支払いを受けました。」との公表を行っており、これに関して保険会社から求償が行われる可能性があります。また、当社は、本件火災に関連して、当初見積額約11億円とする阿見第二物流センターの解体撤去費用等につき、2023年4月末時点で約6.8億円の費用が発生している旨の通知を関係する会社から受けております。これらについての今後の本件訴訟の推移や協議等の結果によっては、当社に損害が発生する可能性があります。

(追加情報)

本件訴訟等に関する当社の損害の発生及び業績の影響につきましては、今後の本件訴訟の推移や協議等の結果により判明するものと思われ、現時点において、本件火災事故による当社の損害の内容・額等は未確定です。今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	27,994	28,515	9,245	4,424	1,863	72,043	—	72,043
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19	52	122	22	219	437	△437	—
計	28,014	28,568	9,368	4,447	2,082	72,481	△437	72,043
セグメント利益	365	1,469	566	242	1,276	3,920	△514	3,405

(注) 1. セグメント利益の調整額△514百万円には、全社費用△517百万円及びその他の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	24,682	29,267	12,292	4,522	1,887	72,653	—	72,653
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	16	136	22	220	424	△424	—
計	24,710	29,284	12,429	4,545	2,108	73,078	△424	72,653
セグメント利益 又は損失 (△)	△373	1,630	1,616	272	1,240	4,386	△509	3,877

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△509百万円には、全社費用△506百万円及びその他の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

[財又はサービスの種類別の内訳]

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	9,046	—	—	—	—	9,046
テキスタイル	11,920	—	—	—	—	11,920
繊維製品	10,508	—	—	—	—	10,508
軟質ウレタン	—	9,854	—	—	—	9,854
機能樹脂製品	—	11,282	—	—	—	11,282
住宅用建材	—	5,001	—	—	—	5,001
エレクトロニクス	—	—	5,064	—	—	5,064
エンジニアリング	—	—	2,054	—	—	2,054
食品	—	—	—	3,311	—	3,311
サービス	—	—	—	1,135	—	1,135
その他	—	4,409	2,682	—	—	7,092
内部売上高	△3,480	△2,032	△555	△22	—	△6,091
顧客との契約から 生じる収益	27,994	28,515	9,245	4,424	—	70,180
その他の収益	—	—	—	—	1,863	1,863
外部顧客への売上高	27,994	28,515	9,245	4,424	1,863	72,043

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	7,797	—	—	—	—	7,797
テキスタイル	13,067	—	—	—	—	13,067
繊維製品	6,739	—	—	—	—	6,739
軟質ウレタン	—	10,967	—	—	—	10,967
機能樹脂製品	—	11,197	—	—	—	11,197
住宅用建材	—	4,921	—	—	—	4,921
エレクトロニクス	—	—	5,624	—	—	5,624
エンジニアリング	—	—	3,022	—	—	3,022
食品	—	—	—	3,161	—	3,161
サービス	—	—	—	1,384	—	1,384
その他	—	4,326	4,308	—	—	8,635
内部売上高	△2,921	△2,145	△663	△22	—	△5,754
顧客との契約から 生じる収益	24,682	29,267	12,292	4,522	—	70,766
その他の収益	—	—	—	—	1,887	1,887
外部顧客への売上高	24,682	29,267	12,292	4,522	1,887	72,653

(重要な後発事象)

(係争事件の発生)

当社は、以下のとおり訴訟を提起され、2023年10月10日、訴状を受領いたしました。

1. 本件訴訟の原因及び本件訴訟を提起されるに至った経緯

当社の化成品事業部が防熱工事を実施したSBSフレック株式会社の物流施設、阿見第二物流センター（所在地：茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1）において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。この火災事故に関し、SBSフレック株式会社より当社を含む本件火災に関係する会社3社に対して損害賠償請求訴訟（以下、「本件訴訟」といいます。）が提起されました。

2. 本件訴訟を提起された裁判所及び年月日

- (1) 提起のあった裁判所：東京地方裁判所
- (2) 訴訟が提起された年月日：2023年9月6日
- (3) 当社への訴状送達年月日：2023年10月10日

3. 本件訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称：SBSフレック株式会社（物流施設所有者）
- (2) 所在地：東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー25階
- (3) 代表者の役職・氏名：代表取締役 加藤 元

4. 本件訴訟の内容及び損害賠償請求金額

(1) 訴訟の内容

本件火災によりSBSフレック株式会社阿見第二物流センター他が焼失したことに伴う預かり荷物等に関する損害及び逸失利益に対する損害賠償請求

(2) 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く。）

4,395,790,731円

5. 今後の見通し（当社において発生する可能性がある損害等を含む。）

当社といたしましては、本件訴訟の請求内容を精査し、また現在継続しております消防による本件火災についての調査も注視し、代理人弁護士を通じて適切に対応してまいります。

本件訴訟に関する当社の損害の発生及び業績の影響につきましては、今後の本件訴訟の推移等により判明するものと思われ、現時点ではその影響額は不明です。具体的な影響が判明した時点で速やかにお知らせいたします。

3. その他

(参考情報)

(1) 従業員数の推移 (連結)

(単位：人)

2021年9月期	4,237
2022年9月期	4,180
2023年9月期	4,184
2022年3月期	4,164
2023年3月期	4,189

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー (2023年9月期 1,035人) がおります。

(2) 有利子負債の推移 (連結)

(単位：百万円)

2021年9月期	13,138
2022年9月期	17,590
2023年9月期	12,667
2022年3月期	12,364
2023年3月期	14,557

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

(3) 設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位：百万円)

	設備投資額	減価償却費
2021年9月期	1,563	2,567
2022年9月期	2,096	2,520
2023年9月期	2,045	2,447
2022年3月期	3,608	5,191
2023年3月期	4,647	5,181
2024年3月期 (予想)	7,500	5,000

(4) 2024年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期 (予想)
売上高	繊維事業	56,507	53,000
	化成品事業	59,726	61,000
	環境メカトロニクス事業	24,271	26,200
	食品・サービス事業	9,292	10,000
	不動産事業	3,724	3,800
	合計	153,522	154,000
営業利益	繊維事業	308	100
	化成品事業	3,712	3,300
	環境メカトロニクス事業	2,834	2,700
	食品・サービス事業	463	600
	不動産事業	2,433	2,300
	消去又は全社	△1,076	△1,100
	合計	8,676	7,900
経常利益		10,024	8,500
親会社株主に帰属する当期純利益		5,516	5,800